

出雲市中小企業景況調査報告書

(平成26年4月～6月期)

1. 調査期間 平成26年7月1日(火)～平成26年7月15日(火)

2. 調査対象企業 出雲市内事業所180社 回答数 167社 回答率 92.8%

業種	出雲商工会議所管内		平田商工会議所管内		出雲商工会管内		斐川町商工会管内		合計	
	対象企業数	回答企業数	対象企業数	回答企業数	対象企業数	回答企業数	対象企業数	回答企業数	対象企業数	回答企業数
建設業	13	12	4	4	4	4	4	4	25	24
製造業	18	17	7	6	6	6	5	3	36	32
卸売業	9	9	2	2	3	2	3	2	17	15
小売業	23	22	9	9	8	7	9	8	49	46
サービス業	27	27	8	8	9	9	9	6	53	50
合計	90	87	30	29	30	28	30	23	180	167

3. 調査実施機関 出雲商工会議所、平田商工会議所、出雲商工会、斐川町商工会

今 期（2014年4－6月）の 概 要

本調査は、出雲商工会議所が平田商工会議所、出雲商工会、斐川町商工会と共同で市内事業所から調査対象事業所180社を選定し実施しています。

概 況（前期調査＝2014年1－3月期）

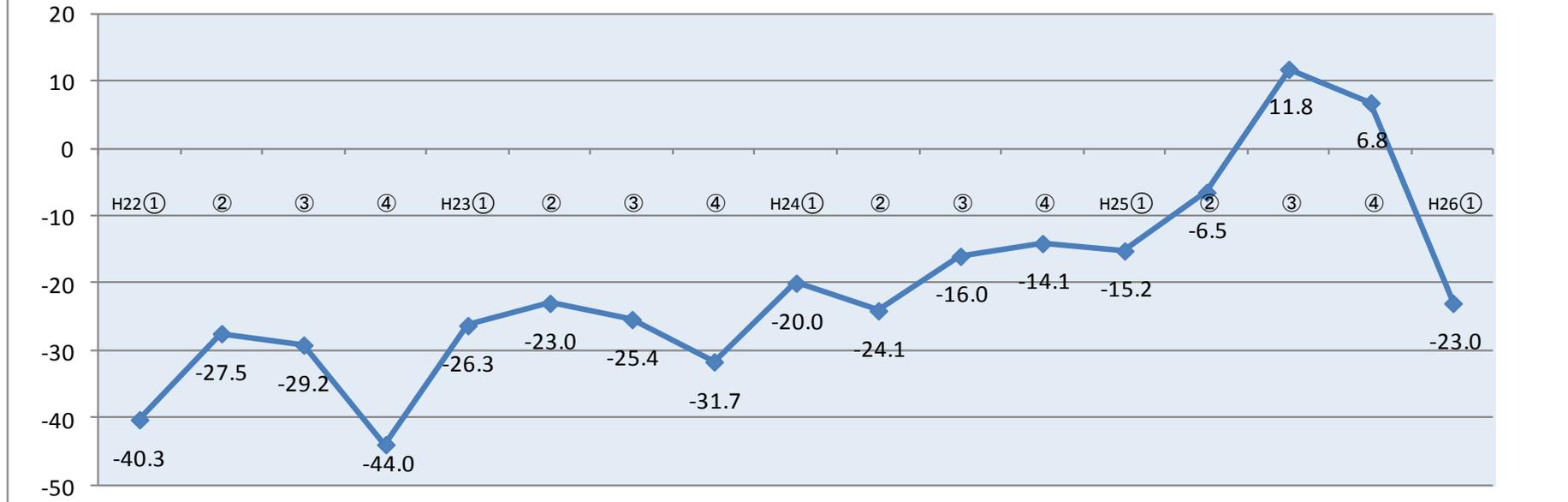
全業種の業況DIをみると、前期調査で全業種から増税の反動が懸念されていましたが、その見込み通り前期比で $\Delta 19.4$ （前期調査 $\Delta 7.5$ ）の2期連続ダウンとなりました。前年同期比でも、出雲大社の遷宮効果の反動と思われる動きが顕著に見られたサービス業・小売業が業界全体を押し下げた形となり、 $\Delta 23.0$ （前期調査6.8）まで大きく落ち込みました（下図参照）。売上DIについても、前期比 $\Delta 23.0$ 、前年同期比 $\Delta 28.7$ と厳しい結果となっています。来期業況見通しについては、今期比 $\Delta 17.0$ （前期調査 $\Delta 26.7$ ）となり、卸売業の21.4が牽引して若干持ち直すことが予測されています。来期売上見通しDIにおいても、今期比 $\Delta 17.8$ と同様の水準で推移する見通しです。

また、今期調査の特徴は、「人材」に関する問題が製造業とサービス業で見られたことです。製造業では需要が見込める分野の増強拡大という前向きな経営判断をしても肝心の人材が全く集まらず、サービス業では人員増加を図っても人材不足、という経営に支障をきたす事態が起こっているようです。先日の新聞紙面では、営業休止に追い込まれているケースもあるとの報道もされており、今後の動向が懸念されます。

ホテルや旅館の予約サイトなどを運営する㈱ライフスタイルが全国15,413人を対象に実施した宿泊旅行調査の結果によると、都道府県魅力度ランキングで島根県は「大人が楽しめるスポットや施設・体験が多かった」で第6位（前回14位）、「現地で良い観光情報を入手できた」で8位（前回27位）と、前回から順位を大きく上げて2部門でトップ10入りしました。他項目では、「地元の人へのホスピタリティを感じた」15位、「魅力ある特産品や土産物が多かった」27位、「地元ならではのおいしい食べ物が多かった」31位、「魅力的な宿泊施設が多かった」41位でした。

一方、島根県観光振興課が毎月調査している主要観光施設の入込客数は、前年同月比で4月98.3%、5月85.8%、6月74.8%といずれの月も下回っています。特に減少率が大きかった6月の中でも、最も低い数値だったのが40.5%だった古代出雲歴史博物館の22,227人。島根ワイナリーも64,065人の56.1%と低調にとどまりました。昨年の出雲大社の遷宮効果の反動が影響していると考えられ、したがって今後もこの傾向は続くものと思われます。

全業種 業況DI 前年同期比



- 出雲市内給水量状況について、26年度4～5月の契約件数は39,253件であり、前年同期比で670件増加しました。一方、使用水量は1,677,901m³となり、前年同期比で20,357m³減少しました。件数は増えて使用水量は下がるという前年度と同じ傾向が見られました。
- 電力使用量状況について、前回4期ぶりの増加を示した「特定規模需要以外の需要」の電灯・電力計は、前年同期比5,717千kWh減少の164,956千kWhとなりました。「特定規模需要」においても、業務用・産業用ともに4期ぶりに減少に転じています。したがって、今期の販売電力量合計は7,825千kWh減少の458,309千kWhとなり、5期ぶりに前年同期比を下回る結果となりました。
- 出雲市人口動態について、自然要因では33カ月連続で死亡者数が出生者数を上回っています。社会要因では、4月の転入者数が19年4月の947人に次ぐ858人となり、転出者数を118人上回りました。26年6月末時点の当市の人口は男性84,279人、女性90,268人の合計174,547人。世帯数は12カ月連続の増加となる61,385世帯となりました。
- 雇用情勢（出雲公共職業安定所管内）について、4月～6月の求人倍率は1.00倍、0.97倍、0.98倍となり、3カ月とも前年同月比を上回りました。4月～6月の新規求人数は1,160人、1,292人、1,048人となり、5月は前年同月比で2.9%と増加したものの、6月

は10.3%と大きく減少しました。

- 島根県統計調査課のまとめた毎月勤労統計調査26年5月分月報（事業所規模5人以上）によると、現金給与総額は前年同月比2.9ポイントアップの244,563円で9カ月連続の増加となりました。現金給与総額のうち、きまって支給する給与は前年同期比3.0ポイントアップの238,023円で11カ月連続の増加となり、所定内給与も2.2ポイントアップの221,746円で11カ月連続の増加となりました。総実労働時間は11カ月連続の増加となる152.5時間となり、前年同月比1.2ポイントアップ。所定内労働時間も1.0ポイントアップの143.0時間、9カ月連続の増加となりました。所定外労働時間は9.5時間で、11カ月連続の増加となる4.4ポイントアップでした。一方、常用労働者数は前年同月比で4カ月連続の減少となる0.8ポイントダウンの228,942人でした。
- 企業倒産状況について、4～6月の出雲市の倒産は小売業2件と卸売業1件の合計3件で、負債総額は152百万円。県全体では11件の倒産、1,874百万円の負債総額でした。前年および前々年の4～6月上回る水準で推移しています。
- 出雲市内信用保証状況について、4月～6月の月別保証承諾金額は、前年比で4月：64.27%の404,850千円、5月：41.80%の365,450千円、6月：69.67%の789,200千円となりました。一方、保証債務残高は36カ月連続の前年割れとなっています。年度代弁累計については、前年比で4月と5月は64.26%、86.68%と前年割れしていますが、6月は10カ月ぶりに183.37%となりました。
- 出雲市内建築確認申請状況について、4月～6月の申請件数の合計は178件で、前年同期比86件の大幅減となりました。増税前の駆け込み需要の反動と考えられます。23年度4月～6月の172件はわずかに上回りました。
- 県営公共事業の状況について、4月～6月の合計は1,396,972千円となり、前年同期比424,695千円の減少となりました。土木・建築部門は前年同期をわずかに上回りましたが、舗装工事・その他部門はそれぞれ69,280千円、444,771千円の減少となりました。

業種別景況調査の主要DI （前期調査＝2014年1～3月期）

1、建設業

- ・今期業況DIは、前期比が△16.7（前期調査21.7）となり、3期ぶりに悪化し、一気にマイナスへ転落しました。前年同期比においても同様の動きを示し、△17.4（前期調査4.3）と大幅に減少しました。
- ・売上DIは、前期比では△41.7（前期調査43.5）、前年同期比でも△21.7（前回調査26.1）となり、ともに3期ぶりの大幅な悪化を示しました。
- ・来期業況見通しDIは、今期比で△31.8（前期調査△39.1）とわずかにマイナス幅が縮小したものの、依然として低い水準で推移することが見込まれています。来期売上見通しDIでも△31.8（前期調査△56.5）となっており、売上の回復は難しいと予測されています。「建設工事の受注

は大幅に増加したが、低単価が続き利益につながらない。6月以降の受注工事は大幅に減少した」という厳しい意見もあった一方で、「8月以降、工事が増える見通しである」という声もありました。

2、製造業

- ・ 今期業況 DI は、前期比が $\Delta 22.6$ （前期調査 $\Delta 2.9$ ）とマイナス幅が大きく拡大しました。前年同期比でも $\Delta 12.9$ （前期調査 33.3）となり、5期ぶりに悪化しています。「需要が見込める分野を増強しようと思っても人材が全く集まらない」「会社の後継者が決まらない」など経営資源のうち、“ヒト”に関する課題に悩む企業が見受けられました。
- ・ 売上 DI は、前期比が $\Delta 16.1$ （前期調査 $\Delta 2.9$ ）とマイナス幅が拡大しました。前年同期比に至っては $\Delta 20.0$ （前期調査 41.2）とプラスからマイナスへ急激に落ちるなど5期ぶりの悪化を示しました。「自社独自のほかにないものをもっているが、金融機関との連携がうまくできず、なかなか前に進まない」という意見があった一方、「海外向け自動車関係は好調」という企業もあるようです。
- ・ 来期業況見通し DI は今期比で $\Delta 18.8$ （前期調査 $\Delta 14.7$ ）とほぼ同水準で推移すると見込まれており、来期売上見通し DI は $\Delta 3.2$ （前期調査 $\Delta 11.8$ ）となり、2期連続でわずかに持ち直すことが期待されています。その背景には「価格競争が静まり、価格が戻りつつある」ことがあるようです。

3、卸売業

- ・ 今期業況 DI は、前期比では $\Delta 21.4$ （前期調査 $\Delta 37.5$ ）とマイナス幅が縮小しましたが、前年同期比では $\Delta 13.3$ （前期調査 $\Delta 11.8$ ）となり、わずかに悪化しました。「入札による大口取引先の動向で売上が左右されない地域密着型の営業展開を強化していきたいが、外部圧力は強く、苦戦を強いられている」企業もあるようです。
- ・ 売上 DI は、前期比で $\Delta 50.0$ （前期調査 $\Delta 17.6$ ）と2期連続で大きくマイナス幅が拡大しました。前年同期比でも $\Delta 40.0$ （前期調査 5.9）となり、プラス水準から急降下しています。
- ・ 来期業況見通し DI は今期比で 21.4 （前期調査 $\Delta 5.9$ ）となり、大きく改善することが期待されています。来期売上見通し DI でも $\Delta 14.3$ （前期調査 $\Delta 29.4$ ）とわずかではありますが、3期ぶりに改善する見通しです。

4、小売業

- ・ 今期業況 DI は、前期比で $\Delta 20.9$ （前期調査 0.0）、前年同期比でも $\Delta 22.7$ （前期調査 4.4）となり、ともにマイナス水準へと大きく落ち込みました。「前年同期はアベノミクス、出雲大社遷宮などの効果で売上増になったが、今期は遷宮効果も薄れ、また4月の増税の反動で各部門すべて前年を割っている」ことが結果に反映した形となっています。

- ・売上 DI は、「必要以外の商品は買わない状況が続いている」「消費税アップによる落ち込み」などが影響し、前期比で△28.3（前期調査△2.2）と2期連続で大幅に落ち込み、前年同期比でも△19.6（前期調査0.0）と伸び悩んでいます。
- ・来期業況見通し DI は、今期比で△22.7（前期調査△36.4）と3期ぶりの持ち直しを見込んでいます。同様に、売上見通し DI も、△19.6（前期調査△48.9）と多少和らぎますが、依然として低い水準で推移する見通しとなっています。

5、サービス業

- ・今期業況 DI は、前期比で△16.7（前期調査△22.7）とやや改善しましたが、前年同期比では△35.4（前期調査△2.3）となり、昨年の遷宮効果の反動と思われる動きを示しました。「出雲大社の遷宮効果が薄れ、消費税増税、ETC 高速割引の引き下げなどが影響している。参拝目的の熟年層夫婦の宿泊予約が減となり、土産を中心に不振である」ようです。
- ・売上 DI は、前期比で△6.0（前期調査△28.3）とマイナス幅が改善しました。しかし、前年同期比では2期連続の減少となる△42.0（前期調査0.0）となりました。「人員増加を図るも人材不足」「高齢者のお客様の死亡」なども問題も表面化しているようです。
- ・来期業況見通し DI では、今期比で△14.9（前期調査△27.9）、来期売上見通し DI も今期比で△20.0（前期調査△28.9）となり、緩やかではありますがともに2期連続の持ち直しを予測しています。宿泊関係は「昨年(大遷宮の年)より減少しているが、例年よりも観光客は多い」という動きもあるようです。一方で、「昨年の本殿遷座祭の落ち込みに、いかに歯止めをかけるかが今後の課題」だという指摘もありました。

設備投資動向

1、今期設備投資

- | | |
|-----|--|
| 全業種 | 設備投資を実施した事業所の割合は36.9%（前期調査 37.3%）と若干下回ったものの、前期調査とほぼ同水準で推移しました。内訳としては、「車両運搬具」「OA機器」への投資が多く、ともに28.8%でした。 |
| 建設業 | 実施割合は55.6%で、「車両運搬具」が最も高くなっています。 |
| 製造業 | 実施割合は46.2%で、「機械・備品」「車両運搬具」「OA機器」が同率で並んでいます。 |
| 卸売業 | 実施割合は47.1%で、「OA機器」が最も高くなっています。 |

小売業 実施割合は24.4%で、「機械・備品」が2期連続で最も高くなっています。

サービス業 実施割合は27.5%で、「OA機器」が最も高くなっています。

2、来期設備投資

全業種 設備投資を計画している事業所の割合は30.6%（前期調査30.5%）で0.1ポイントアップしました。内訳としては、「車両運搬具」への投資が35.8%となり、2期連続で最も高い割合を占めました。

建設業 設備投資を計画している割合は38.5%で、「機械・備品」「車両運搬具」が同率で並んでいます。

製造業 設備投資を計画している割合は42.9%で、「機械・備品」が2期連続で最も高くなっています。

卸売業 設備投資を計画している割合は7.1%で、すべて「車両運搬具」でした。

小売業 設備投資を計画している割合は35.3%で、「車両運搬具」が最も高くなっています。

サービス業 設備投資を計画している割合は19.1%で、「車両運搬具」が2期連続で最も高くなっています。

経営上の問題点

全業種 第1位は「需要の停滞、受注減少」で42.6%。第2位は「単価の低下・上昇難」、第3位は「店舗・機械・備品等設備の老朽化」でした。

建設業 第1位は「需要の停滞、受注減少」で、57.1%となっています。第2位は「材料（原材料）等仕入価格の上昇」でした。

製造業 第1位は「需要の停滞、受注減少」で、50.0%となっています。第2位は「単価の低下・上昇難」、第3位は「店舗・機械・備品等設備の老朽化」でした。

卸売業 第1位は「需要の停滞、受注減少」「材料（原材料）等仕入価格の上昇」で、ともに28.6%でした。第2位には「材料（原材料）等の入手難」が入りました。

小売業 第1位は「需要の停滞、受注減少」で、46.7%となっています。「大企業（大型店）進出による競争の激化」を選んだ企業も多く見られました。

サービス業 第1位は「需要の停滞、受注減少」で、31.1%となっています。「従業員の確保難」も次点に入りました。

注：DI（業況判断指数）とは、ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index)の略で、「増加」・「好転」したなどとする企業割合から、「減少」・「悪化」などとする企業割合を差し引いた値です。

詳細は業種別景況を参照してください。